

2017年度（平成29年度）

事業計画ならびに収支予算

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

公益社団法人 日本経済研究センター

目 次

◇2017 年度（平成 29 年度）事業計画	1
I. 自主・共同研究事業	2
II. 経済予測・分析、研修事業	2
1. 短期経済予測	
2. 中期経済予測	
3. アジア経済予測	
4. 産業調査	
5. 金融研究	
6. ビジネス研究	
III. セミナー・討論会・研究会事業	4
1. セミナー	
2. 経済動向研究会	
3. 景気討論会	
IV. ライブラリー・情報サービス事業	4
1. ホームページ	
2. 「JCER LETTER」（会報）	
3. ライブラリー	
4. 英文ジャーナル「AEPR」	
5. 学術論文誌「日本経済研究」	
6. ESP フォーキャスト調査	
7. JCER／日経 アジア・コンセンサス	
V. 奨励金交付事業	6
1. 日本経済研究センター研究奨励金	
2. 日経・経済図書文化賞	
3. 日経アジアスカラシップ	

VI. 受託研究事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

VII. 懇親会事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

VIII. 会員朝食・政策懇談会事業・・・・・・・・・・・・・・ 7

IX. 日米共同研究事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(注) I～Vは「公益目的事業」、VI～IXは「収益・その他事業」

X. 会員・事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

◇2017年度（平成29年度）収支予算・・・・・・・・・・・・・・ 8

2017年度（平成29年度）事業計画

日本経済研究センター（Japan Center for Economic Research）は、2017年度も公益法人のシンクタンクとして「的確な経済予測と機動的な政策提言」の使命を果たすべく各事業を展開していきます。

17年度は世界経済秩序と包摂的成長（inclusive growth）のあるべき姿を掘り下げ、日本が果たすべき役割を提言します。反グローバリズムのうねりが世界で高まる中、経済連携協定の未来図や、イノベーションを活用した生産性向上への道筋を示すとともに、先進国で広がりを見せる格差を是正するための人的投資や分配のあり方も明らかにしていきます。研究成果は国内だけでなく、日本経済研究センターが運営する国際会議などでも積極的に発信します。有識者や政策当事者、産業界の実務家が参加する研究会を定期的開催、多面的な議論を踏まえ、18年度の発表に向けて改訂作業を進めている「グローバル長期経済予測」につなげていく計画です。

また、アジア地域が日本企業の事業展開にとってますます重要度を高めています。中国、ASEAN4カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）を対象とした「アジア経済短期予測」のほか、今後10年程度の各国経済を展望する「アジア経済中期予測」を公表。会員企業の事業計画策定の参考となるよう、アジア経済の構造問題も詳細に分析します。加えて、アジア主要6カ国（タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、インド）の有力エコノミストを対象にした「アジア・エコノミスト調査」を継続するとともに、現地エコノミストを東京に招いて講演をしてもらうなど、アジアとのネットワークを生かした会員サービスにも力を入れます。

日本経済研究センターでは18年1月末、太平洋貿易開発会議（PAFTAD＝Pacific Trade and Development Conference の略）を開催運営します。1968年に当センター主催の会議として発足し、今回50周年を迎える国際会議です。環太平洋先進国の学者、エコノミストが集い、太平洋圏の経済統合や貿易を通じたの開発を中心テーマに活発な議論をおこなう予定です。

I 自主・共同研究事業

反グローバル化への対応と包摂的成長を研究

英国の欧州連合（EU）離脱、米トランプ政権誕生後の環太平洋経済連携協定（TPP）発効の停滞など、世界では反グローバリズムのうねりが高まっています。背景には先進国に広がる、格差への反発があります。効率的な資源配分という貿易本来の機能を推進し、「プラスサムゲーム」の果実を得ていくためには、分配面に与えるインパクトについても、冷静な分析が求められる局面となりました。こうした問題意識のもと、2017年度は世界経済秩序と包摂的成長（inclusive growth）のあるべき姿を掘り下げ、日本が果たすべき役割を提言します。

世代やスキルに起因する格差を考えるうえでは、イノベーションの影響が見逃せません。2016年度に会員企業参加型の研究会を立ち上げ、人工知能（AI）、あらゆるモノがネットにつながるIoT、ビッグデータを軸にした第4次産業革命への産官学の対応について検討しており、さらに議論を深めます。

具体的には経済連携協定の未来図や、イノベーションを生かした生産性向上への確かな道筋を描くとともに、格差是正に目配りした人的投資や分配のあり方についても明らかにしていきます。研究成果は国内だけでなく、日本経済研究センターが17年度に運営する国際会議などで、積極的に発信します。またエネルギー・環境についても経済構造の変化を見すえ、成長と温暖化防止の両立策を探ります。一連の多角的な知見を踏まえて2018年度に、グローバル長期経済予測の改定につなげる計画です。

アジア研究も充実させます。「北朝鮮リスク」に焦点を当てた前年のプロジェクトを発展させ、「北東アジア・朝鮮半島」をテーマに、日韓のほか米国や中国の研究者も交え、多角的に調査研究します。また中国については、タイムリーなリポートをホームページなどで随時、機動的に提供していきます。

II 経済予測・分析、研修事業

センターの経済予測や金融研究は、精度と的確な分析で高い評価を得ています。主に会員企業の若手・中堅社員を研究生として受け入れる研修事業も行っており、ビジネス現場で経験を積んだ研究生が加わって成果をまとめます。

1. 短期経済予測

段階的接近法により 1～2 年先までの経済を予測、四半期ごとに公表していきま

す。財政・金融政策や海外経済の動向などを踏まえつつ、計量分析や企業ヒアリングによるミクロ情報も加味して、より分析に厚みを加えています。時宜をとらえたテーマを取り上げ、主として研究生が執筆する分析レポート「経済百葉箱」も積極的に公表します。

2. 中期経済予測

世界経済秩序の激変、人口減少・少子高齢化に伴う成長力低下など、内外の困難に、日本経済はどう向き合うべきか。2030年までの経済見通しとともに、処方箋を提示します。予測の柱となるテーマについては論点レポートとしてまとめる予定です。

3. アジア経済予測

日本企業の事業展開にとって、アジア地域はますます重要度を高めており、2014年度にスタートした経済予測に引き続き注力していきます。中国、ASEAN4カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）を対象に、「アジア経済短期予測」を年2回のペースで、また、独自に構築した国別マクロモデルをもとに今後10年程度の各国経済を展望する「アジア経済中期予測」を年1回のペースで公表します。中期予測では会員企業の事業計画策定に参考となるよう、アジア経済の構造問題も多角的に分析します。

4. 産業調査

産業景気分析を拡充すると同時に、産業調査の基本の習得を目的とする研究生向けのプログラムです。年度前半は短期経済予測に加わり、注目産業の動向を点検する「産業ピックアップ」を公表、年度後半は構造的な課題などを掘り下げます。各分野に精通した専門家や企業・関連団体からのヒアリングの機会を設けながら調査・分析を進めます。

5. 金融研究

日本銀行は2016年、新たな政策の枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（QQE）」を導入しましたが、国債買い入れの量的限界や日銀の財務の健全性など、先行きへの懸念がぬぐえません。17年度も引き続き国内外の金融政策、制度、金融機関の経営戦略など、直面する諸問題の分析に取り組み、「金融研究レポート」などを通じて成果を公表します。

6. ビジネス研究

研修制度の目的のひとつである経営幹部候補養成の機能強化を狙いとしたプログラムです。経営戦略論の基礎を習得した上で、ゼミ形式で議論を深めます。実

実践課題として、特定の企業やビジネスモデルを取り上げ、その盛衰を左右した戦略を整理するケースライティングに取り組みます。企業ヒアリングも通じて自らの仮説を確かめながら、マネジメントの応用力を養います。

Ⅲ セミナー・討論会・研究会事業

各界から講師を招いた「セミナー」、メンバー事前登録制の「経済動向研究会」を毎年度実施しています。日本経済新聞社と共催の「景気討論会」や後掲の「会員朝食会」などと合わせ、東京、大阪で約 130 回を催す計画です。

1. セミナー

17年度は、①長短金利操作付き量的・質的金融緩和②イノベーション ③働き方改革④トランプ政権の政策運営⑤中国共産党大会と習近平体制の行方⑥独仏など選挙が続く欧州と EU の動向⑦ポスト TPP——などを重点に、タイムリーなテーマも織り込みつつ企画します。17年度のセンターの重点研究課題と関連するアジア経済動向、人工知能（AI）など第4次産業革命にも力を入れます。年間セミナー開催数は、東京で 75 回程度、大阪で 20 回程度を計画しています。各界から講師を招いた「セミナー」、メンバー事前登録制の「経済動向研究会」を毎年度実施しています。日本経済新聞社と共催の「景気討論会」や後掲の「会員朝食会」などと合わせ、東京、大阪で約 130 回を催す計画です。

2. 経済動向研究会

日本銀行、内閣府の第一線エコノミストが月例で国内外の経済・金融の最新動向を解説する形式のセミナーで、参加者との意見交換も重視します。1年間のメンバー制で、企業・金融機関の調査・企画スタッフを対象に参加者を募集します。

3. 景気討論会

日本経済新聞社と共催、1964年に第1回を開催して以来の伝統ある討論会です。17年度は、東京で3回、大阪、名古屋、札幌、福岡で各1回、計7回の開催を予定。景気動向を肌で知る各地の著名な企業経営者もパネリストに招き開催します。

Ⅳ ライブラリー・情報サービス事業

1. ホームページ

経済予測や研究成果の情報発信をさらに強化します。また、英文ページのコン

テンツを増やし、海外への積極的な発信に取り組む計画です。会員はじめ多くの方に読んでもらえるよう、WEB改修も随時進めます。

2. 「JCER LETTER」(冊子スタイルの会報)

会員サービスとして、冊子スタイルの会報「JCER LETTER」を毎月下旬発行します。センターの活動内容(最新の経済レポート、現地ルポ、話題のセミナー講演録、セミナー案内など)を会員トップはじめ、メンバーの方々に届けます。

3. ライブラリー

経済関係図書・統計の蔵書が6万冊を超す「経済専門図書館」として運営しています。蔵書のデータベース化や資料検索機能を充実し、他の専門図書館とのネットワークも活用しながら、経済に関する文献情報の提供に貢献します。

4. 英文ジャーナル「AEP R」

2006年6月に創刊した英文ジャーナル『Asian Economic Policy Review』は、アジア経済に関する政策提言を年2回発信しています。論文は編集会議で日本やアジア、欧米の先端研究者が議論した上で掲載しています。17年度は7月に「中国の金融の変容」、18年1月に「日本のアベノミクス」をテーマに発行予定です。

5. 学術論文誌「日本経済研究」

1971年の発刊以来40年以上の伝統を持つ「レフェリー制度」を採用した学術誌で、経済学の全分野を対象とした公募論文誌として学界で高く評価されています。年2回の発行を予定しています。

6. ESPフォーキャスト調査

センターでは民間有力エコノミスト約40人を対象に景気の先行きをどう見ているのかアンケート調査し、いわゆる「コンセンサスデータ」にまとめ、毎月公表しています。日本銀行によるイールド・カーブ・コントロールの導入、米国の政権交代に伴う政策転換など国内外の景気動向に影響を及ぼす材料が増えるなか、こうした調査への関心は一段と高まっています。随時、タイムリーな特別調査項目を加えながら、景気を先読みしてゆきます。

7. JCER/日経 アジア・コンセンサス

16年度から開始したアジア主要6カ国(タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、インド)の有力エコノミストを対象にした「JCER/日経 アジア・コンセンサス」を継続して実施します。3カ月に1回、アンケートを実施し、その結果を日本語と英語で公表していきます。同調査では、センターが

国内で実施している「ESP フォークキャスト調査」のノウハウを活用して、各国の成長率やCPIなどの見通しをヒアリングします。また、アンケートに協力していただくエコノミスト数人を東京に招待して、会員向けに講演してもらう予定です。アジアの状況を現地の方々から直接聞くことが出来る機会を会員にご提供します。

V 奨励金交付事業

1. 日本経済研究センター研究奨励金

学術振興、経済社会発展への寄与を目的に、経済学・社会学分野の理論的・実証的研究者に、総額約1,000万円の研究奨励金を交付する事業です。12月に審査会を実施、翌2月に交付対象者を発表します。前身「日本経済研究奨励財団」による事業は1967年度開始、2010年度からセンターの事業として実施しています。

2. 日経・経済図書文化賞

日本経済新聞社と共催する「日経・経済図書文化賞」は、1958年の第1回から数えて17年度、第60回を迎えます。6月に日本経済新聞紙上で応募作を募り、推薦委員会・審査委員会による厳正な審査を経て、経済・経営に関する図書の中から優れた作品を最大5点選び、11月に著者と出版社を表彰します。

3. 日経アジアスカラシップ

日本経済新聞社と共同で、アジアの研究機関・大学の中堅・若手研究者らをセンターに招聘する奨学金制度「日経アジアスカラシップ」事業は、17年度で12年目となります。招聘者は日本経済新聞社との合同審査委員会を経て決定、17年度はラオスから新たに受け入れる予定です。

VI 受託研究事業

収益事業として研究を受託する事業です。このうち日本経済新聞社からの受託研究として、17年度は世界経済に大きな影響力を持つ中国に焦点を当てた調査研究プロジェクトを計画。同国の現状と将来を多角的に研究します。

VII 懇親会事業

日本経済新聞社、テレビ東京と共催で、毎年12月に第一線の経営者、エコノミスト、政策当局者らを招いて「年末エコノミスト懇親会」を開催しています。1964

年から開催しており、本年は第 54 回となります。

VIII 会員朝食・政策懇談会事業

センター会員企業の会長、社長ら経営トップを対象に、政治・経済界首脳、内外の著名エコノミスト、駐日大使らを講師に招いて開いています。17 年度は東京で朝食会を 5 回程度、大阪で 2 回程度開催します。部長クラスを対象に、政策決定に深く関わる識者を講師に招き議論する「政策懇談会」を東京では 6 回程度、大阪では「大阪懇談会」を 4 回程度、開催する計画です。

IX 日米共同研究事業

センターが日本を代表するグローバル企業約 30 社、シンクタンクの日本国際問題研究所などと進めている「日米知的交流・共同研究プログラム」は 17 年度で 4 年目を迎えます。米国の政権交代を踏まえ、今後の政策形成に影響力を持つ人物などを多数、招き、意見交換を進めます。日米間の対話のパイプを太くし、相互理解を深めることで、センター会員を含む日本企業にとっての事業環境の改善に寄与したいと考えています。日米の関係者が一堂に会する年次大会「富士山会合」への注目度も高まっています。トランプ政権や議会共和党の政策の方向性や課題を分析する一方で、日本の問題意識を米国側に発信していきます。

X 会員・事務局

1. 会員

17 年 2 月末現在の普通会員（企業・団体）数は 307 法人、アカデミー会員（大学・自治体）数は 32 法人、特別会員（個人）は 58 名でした。

2. 事務局

事務局として、東京、大阪に事務所を設け、研究活動、会員サービス、セミナー事業などを展開しています。17 年 2 月末現在の常勤職員数は 42 名、うち研究職は 26 名です。ほかに会員会社・団体などから派遣された研究生が 19 名でした。

2017年度（平成29年度）収支予算

【概況】

2017年度は、経常収益9億1,112万円（前年度予算比<カッコ内以下同様>4,189万円・4.8%増）、経常費用9億1,112万円（4,189万円・4.8%増）を見込みました。それぞれ主に日米共同研究事業の拡大に伴うものです。

【経常収益】

- ① 財産運用収入は基本財産運用益・特定資産運用益を合わせて、3,165万円（68万円・2.1%減）としました。国債など運用利回りの低下を見込むためです。
- ② 会費・入会金収入は、2億9,614万円（317万円・1.1%減）を見込みました。16年度末の退会を見込み減収予算としましたが、新規会員の獲得に力を入れ、会員数の維持に努めます。
- ③ 事業収入は、4億2,871万円（4,685万円・12.3%増）の見込みとなりました。公益目的事業では、研修事業収入は会員会社・団体などから派遣される研究生の増を見込んでいます。収益事業等では、研究受託収入が減少する見込みですが、日米共同研究事業の拡大にともない、共同研究助成金収入は増加を見込みました。
- ④ 寄付金収入は、日本経済新聞社他の寄付金として1億5,160万円（125万円・0.8%減）を見込んでいます。

【経常費用】

- ① 事業費は8億4,500万円（4,650万円・5.8%増）となります。更なる国際化を目指し予測研究費が増加、一般研究費も日米共同研究事業のほか、アジア関連費用も増加の見込みです。研究会開催費は国際カンファレンス費用を見込み増となりました。政策提言やアジア経済予測に加え、国際化推進につながる事業費を重点的に拡充します。
- ② 管理費は6,612万円（461万円・6.5%減）を見込みました。一般経費については、引き続き節減を図ります。

平成29年度収支予算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	31,644,000	32,328,000	△ 684,000	
② 特定資産運用益	15,000	17,000	△ 2,000	
③ 受取会費・入会金	296,149,000	299,326,000	△ 3,177,000	
普通会員会費	294,270,000	296,567,000	△ 2,297,000	
特別会員会費	1,479,000	1,759,000	△ 280,000	
入会金	400,000	1,000,000	△ 600,000	
④ 事業収益	428,718,000	381,861,000	46,857,000	
研修事業収益	56,900,000	45,700,000	11,200,000	
研究会事業収益	5,996,000	6,169,000	△ 173,000	
出版物頒布収益	230,000	383,000	△ 153,000	
共同研究助成金収益	341,880,000	303,180,000	38,700,000	
フォーキャスト収入	930,000	960,000	△ 30,000	
研究受託収益	22,782,000	25,469,000	△ 2,687,000	
⑤ 受取寄付金	151,600,000	152,850,000	△ 1,250,000	
⑥ 雑収益	3,000,000	2,850,000	150,000	
経常収益計	911,126,000	869,232,000	41,894,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	845,005,659	798,499,504	46,506,155	
予測研究費	45,399,000	41,761,000	3,638,000	
一般研究費	317,171,000	265,742,000	51,429,000	
資料整備費	3,379,000	3,379,000	0	
研修事業費	11,266,000	8,965,000	2,301,000	
研究会開催費	56,969,000	49,586,000	7,383,000	
出版物作成費	38,312,000	39,555,000	△ 1,243,000	
奨励交付金	11,904,000	11,878,000	26,000	
受託研究費	10,563,000	13,708,000	△ 3,145,000	
役員報酬	25,080,000	25,080,000	0	
事業人件費	183,705,000	195,987,000	△ 12,282,000	
賞与引当金	10,477,000	12,132,000	△ 1,655,000	
退職給付費用	4,992,000	6,284,000	△ 1,292,000	
福利厚生費	30,601,815	28,051,963	2,549,852	
会議費	3,000,000	2,983,000	17,000	
通信費	3,035,630	3,276,711	△ 241,081	
減価償却費	143,380	0	143,380	
発送費	15,519	16,922	△ 1,403	
事務用品費	3,924,436	5,326,102	△ 1,401,666	
賃借料	82,367,879	82,087,806	280,073	
雑費	2,700,000	2,700,000	0	
② 管理費	66,120,341	70,732,496	△ 4,612,155	
役員報酬	12,920,000	12,920,000	0	
給料手当	22,970,000	25,799,000	△ 2,829,000	
賞与引当金	568,000	1,342,000	△ 774,000	
退職給付費用	4,113,000	4,402,000	△ 289,000	
福利厚生費	2,826,185	3,372,037	△ 545,852	
会議費	368,000	335,000	33,000	
旅費交通費	459,000	820,000	△ 361,000	
通信費	288,370	402,289	△ 113,919	
減価償却費	13,620	0	13,620	
発送費	1,481	2,078	△ 597	
事務用品費	373,564	653,898	△ 280,334	
賃借料	4,932,121	4,912,194	19,927	
購読料	304,000	361,000	△ 57,000	
諸謝金	4,201,000	4,439,000	△ 238,000	
租税公課	6,300,000	6,300,000	0	
雑費	5,482,000	4,672,000	810,000	
経常費用計	911,126,000	869,232,000	41,894,000	
当期経常増減額	0	0	0	

平成29年度収支予算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

項目	公益目的事業会計						
	自主・共同研究事業	経済予測・分析・研修事業	セミナー・討論会・研究会事業	ライブラリー・情報サービス事業	奨励金交付事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益						31,644,000	31,644,000
② 特定資産運用益						15,000	15,000
③ 受取会費・入会金	0	0	0	0	0	148,073,000	148,073,000
普通会員会費						147,134,000	147,134,000
特別会員会費						739,000	739,000
入会金						200,000	200,000
④ 事業収益	101,880,000	56,900,000	4,797,000	1,160,000	0	0	164,737,000
研修事業収益		56,900,000					56,900,000
研究会事業収益			4,797,000				4,797,000
出版物頒布収益				230,000			230,000
共同研究助成金収益	101,880,000						101,880,000
フォーキャスト収入				930,000			930,000
研究受託収益							0
⑤ 受取寄付金				41,000,000		110,600,000	151,600,000
⑥ 雑収益						3,000,000	3,000,000
経常収益計	101,880,000	56,900,000	4,797,000	42,160,000	0	293,332,000	499,069,000
(2) 経常費用							
① 事業費	165,908,008	170,996,674	115,848,371	97,591,812	19,473,569	0	569,818,434
予測研究費		45,399,000					45,399,000
一般研究費	73,981,000			3,190,000			77,171,000
資料整備費				3,379,000			3,379,000
研修事業費		11,266,000					11,266,000
研究会開催費	4,656,000		44,176,000				48,832,000
出版物作成費				38,312,000			38,312,000
奨励金交付金					11,904,000		11,904,000
受託研究費							0
役員報酬	13,300,000	5,700,000	1,900,000	1,900,000	1,140,000		23,940,000
事業人件費	41,593,585	65,674,082	45,935,371	20,796,792	3,830,988		177,830,818
賞与引当金	2,372,151	3,745,503	2,619,770	1,186,075	218,488		10,141,987
退職給付費用	1,130,264	1,784,627	1,248,248	565,132	104,103		4,832,374
福利厚生費	6,928,713	10,940,074	7,651,973	3,464,356	638,171		29,623,287
会費							0
通信費	706,970	1,116,268	780,768	353,486	65,116		3,022,608
減価償却費	33,392	52,724	36,877	16,696	3,076		142,765
発送費	3,630	5,731	4,009	1,815	334		15,519
事務用品費	915,836	1,446,056	1,011,436	457,918	84,353		3,915,599
賃借料	20,286,467	23,866,609	10,483,919	23,968,542	1,484,940		80,090,477
雑費							0
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬							0
給料手当							0
賞与引当金							0
退職給付費用							0
福利厚生費							0
会費							0
旅費交通費							0
通信費							0
減価償却費							0
発送費							0
事務用品費							0
賃借料							0
購読料							0
贈謝金							0
租税公課							0
雑費							0
経常費用計	165,908,008	170,996,674	115,848,371	97,591,812	19,473,569	0	569,818,434
当期経常増減額	△ 64,028,008	△ 114,096,674	△ 111,051,371	△ 55,431,812	△ 19,473,569	293,332,000	△ 70,749,434
他会計振替額						1,800,888	1,800,888
当期一般正味財産増減額	△ 64,028,008	△ 114,096,674	△ 111,051,371	△ 55,431,812	△ 19,473,569	295,132,888	△ 68,948,547

日本経済研究センター

平成28年度収支予算書(平成28年4月1日)

(単位:円)

項目	収益事業等会計					小計	法人会計	内部取引消去	法人合計
	受託研究事業	懇親会事業	会員期食・ 屋食会事業	日米共同研究事 業	共通				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益						0			31,644,000
②特定資産運用益						0			15,000
③受取会費・入会金	0	2,962,000	11,846,000	0	0	14,808,000	133,268,000	0	296,149,000
普通会員会費		2,943,000	11,771,000			14,714,000	132,422,000		294,270,000
特別会員会費		15,000	59,000			74,000	666,000		1,479,000
入会金		4,000	16,000			20,000	180,000		400,000
④事業収益	22,782,000	0	1,199,000	240,000,000	0	263,981,000	0	0	428,718,000
研修事業収益						0			56,900,000
研究会事業収益			1,199,000			1,199,000			5,998,000
出版物頒布収益						0			230,000
共同研究助成金収益				240,000,000		240,000,000			341,880,000
フォーキャスト収入						0			930,000
研究受託収益	22,782,000					22,782,000			22,782,000
⑤受取寄付金						0			151,800,000
⑥雑収益						0			3,000,000
経常収益計	22,782,000	2,962,000	13,045,000	240,000,000	0	278,789,000	133,268,000	0	911,126,000
(2) 経常費用									
①事業費	18,484,476	3,942,424	9,111,407	240,948,918	2,700,000	275,187,225	0	0	845,005,659
予測研究費						0			45,399,000
一般研究費				240,000,000		240,000,000			317,171,000
資料整備費						0			3,379,000
研修事業費						0			11,266,000
研究会開催費			8,137,000			8,137,000			56,989,000
出版物作成費						0			38,312,000
奨励交付金						0			11,904,000
受託研究費	10,563,000					10,563,000			10,563,000
役員報酬	0	380,000	380,000	380,000		1,140,000			25,080,000
事業人件費	4,743,128	364,856	401,342	364,856		5,874,182			183,705,000
賞与引当金	270,508	20,808	22,889	20,808		335,013			10,477,000
退職給付費用	128,890	9,915	10,906	9,915		159,626			4,992,000
福利厚生費	790,116	60,778	66,856	60,778		978,528			30,601,815
会議費		3,000,000				3,000,000			3,000,000
通信費			6,821	6,201		13,022			3,035,630
減価償却費			322	293		615			143,380
発送費			0	0		0			15,519
事務用品費			8,837	0		8,837			3,924,438
賃借料	1,988,834	106,067	76,434	106,067		2,277,402			82,367,879
雑費					2,700,000	2,700,000			2,700,000
②管理費	0	0	0	0	0	0	66,120,341	0	66,120,341
役員報酬						0	12,920,000		12,920,000
給料手当						0	22,970,000		22,970,000
賞与引当金						0	568,000		568,000
退職給付費用						0	4,113,000		4,113,000
福利厚生費						0	2,826,185		2,826,185
会議費						0	368,000		368,000
旅費交通費						0	459,000		459,000
通信費						0	288,370		288,370
減価償却費						0	13,620		13,620
発送費						0	1,481		1,481
事務用品費						0	373,564		373,564
賃借料						0	4,932,121		4,932,121
購読料						0	304,000		304,000
贈附金						0	4,201,000		4,201,000
租税公課						0	6,300,000		6,300,000
雑費						0	5,482,000		5,482,000
経常費用計	18,484,476	3,942,424	9,111,407	240,948,918	2,700,000	275,187,225	66,120,341	0	911,126,000
当期経常増減額	4,297,524	△ 980,424	3,933,593	△ 948,918	△ 2,700,000	3,601,775	67,147,659	0	0
他会計振替額					△ 1,800,888	△ 1,800,888			0
当期一般正味財産増減額	4,297,524	△ 980,424	3,933,593	△ 948,918	△ 4,500,888	1,800,888	67,147,659	0	0